

**札幌市を取り巻く財政環境と今後の見通し**

- わが国の現下の経済状況は、欧米の景気下振れ懸念等を背景に、円高が急速に進行しており、今年 3 月に発生した東日本大震災や原子力災害に追い打ちをかける形で、国民や企業の先行きに対する不安が高まっている。
- 札幌市の経済状況は、個人消費など一部で持ち直しの傾向が続いているほか、震災の影響で大きく落ち込んでいた観光客数も着実に回復傾向にあるものの、雇用情勢の停滞や企業の景況感の悪化など全体としては、依然として厳しい状況にある。
- 国は、「財政運営戦略」において、地方の一般財源総額を平成 23 年度から平成 25 年度の間、22 年度の水準を下回らないよう、同水準を確保することを示している一方で、財政健全化目標の達成に向け、地方公共団体に対しても財政の健全な運営に努めるよう要請している。また、当面の財政運営に当たっては、東日本大震災からの復旧・復興及び原子力災害の速やかな収束並びに震災と世界的な金融経済危機に直面しているわが国経済社会の再生を最優先課題としており、国全体で多額の財源が必要となることから、先々の見通しは極めて不透明な状況となっている。
- 札幌市の財政状況は、財政運営の弾力性や自由度を示す経常収支比率は昨年よりやや好転したものの、依然として極めて高い水準にあるほか、本年 5 月に公表した中期財政見通しでは、扶助費の増などを要因として、平成 24 年度から平成 26 年度までの合計で 337 億円の財源不足が発生する見通しである。  
加えて、公共施設の大量更新の到来など様々な行政課題に確実に対応するため、これまで減少基調で推移してきた一般会計の市債残高が増加に転じることが想定されることなどから、「行財政改革推進プラン（案）」に掲げる取組項目の着実な実施とともに、従前にも増して、財政の硬直化を防ぎ、将来の世代に対する責任を果たす持続可能な財政運営を目指す必要がある。

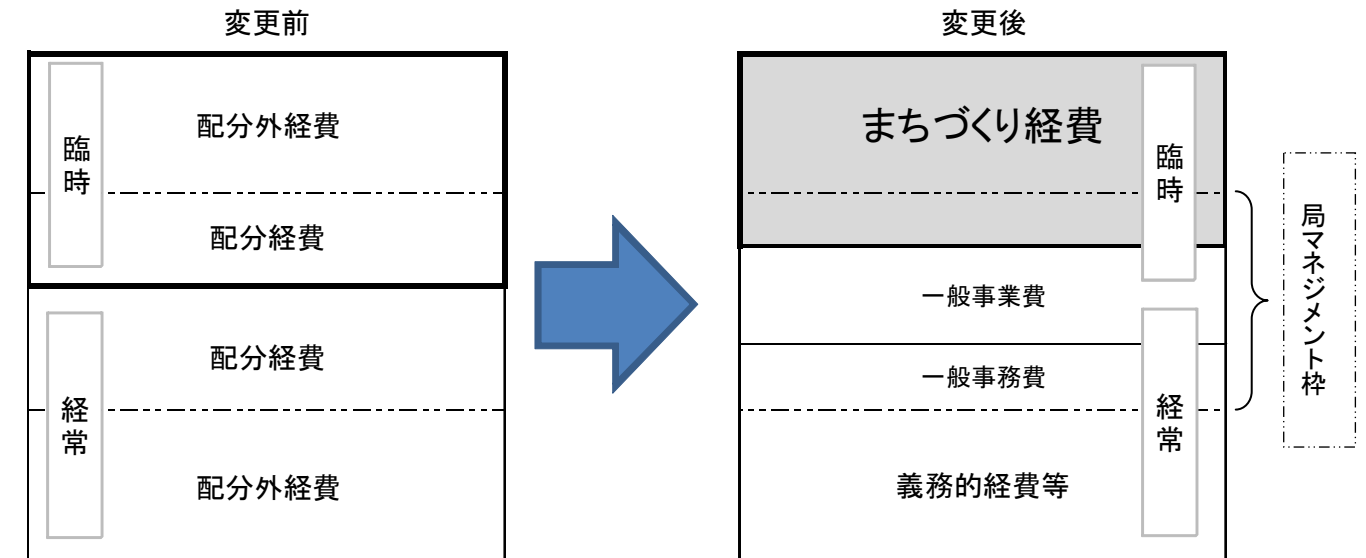
**予算編成の基本的な考え方**

- 平成 24 年度予算は、市長の 3 期目において初めて編成する本格予算であり、「さっぽろ元気ビジョン第 3 ステージ～北の希望都市・札幌を目指して～」の実現に向けた確かな一歩を市民が実感できる予算編成を目指す。
- 「行財政改革推進プラン（案）」に基づく、事務事業の見直しや収納率の向上、受益者負担の適正化等の取組の実施により、所要の財源を確保し、「第 3 次札幌新まちづくり計画（案）」の事業を着実に実施する。
- 予算編成の透明性を高めるため、引き続き子どもを含めた多くの市民に対して、予算編成プロセスをより一層分かりやすく積極的に発信する。

**予算編成方針のポイント**

- I まちづくりの推進と行財政改革の着実な実施**
- 「第 3 次札幌新まちづくり計画（案）」に位置付けられた事業等、全市的観点からの政策判断を必要とする特に重要な事業に重点的に取り組むとともに、市民に対する判りやすい予算編成を進めるため、新たに、まちづくり経費を要求区分に設ける。
  - 局マネジメントの推進と事業の再構築の観点から、引き続き局配分方式を基本として編成する。まちづくり経費等に局マネジメント枠を設定することにより各局の主体的な取組を一層推進するとともに、これまでの臨時・経常の事業区分にとらわれずに事業再構築が進むように、一般事業費、一般事務費、義務的経費等の区分を新たに設定する。
  - 「行財政改革推進プラン（案）」に基づき、前年度局配分一般財源から下記に掲げる額を削減したものを上限に、局マネジメント枠を設定する。  
□ 経常的経費：プラン効果額＋需用費など消費的経費の 5% □ 臨時的経費：5%
  - 事業の新設にあたっては、ゼロベースでの見直し時期を設定する事業のサンセットルールを引き続き進めるとともに、類似目的の既存事業について見直すこととする。
  - 全庁的な予算編成及び管理の効率化のため、事業の統合を進めていく。

◇H24 予算編成 経費区分の考え方



**II 予算編成プロセスの公開の一層の充実**

- 市民に対する説明責任を果たし予算編成に対する市民の信頼の確保や編成過程の透明化を進めるため、これまで局単位に公開していた「予算要求の概要」を、全市的観点による政策目的単位でまとめたものに変更するとともに、査定内容や論点について段階を追って公表する。
- より多くの市民、とりわけ将来を担う子ども達に市政への関心を持ってもらうため、子ども議会の活用や学校との連携など、子ども達に対してもわかりやすい情報発信に努める。

**編成スケジュール**

10/12 (水) 予算編成方針通知	12/下旬	市民意見募集期限
11/4 (金) 予算要求書提出期限	1/中旬	市長査定
11/下旬 予算要求公開・市民意見募集	1/下旬	予算記者発表